

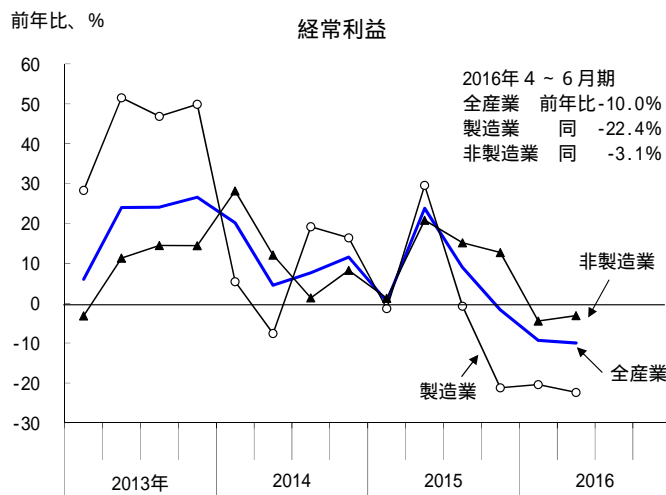
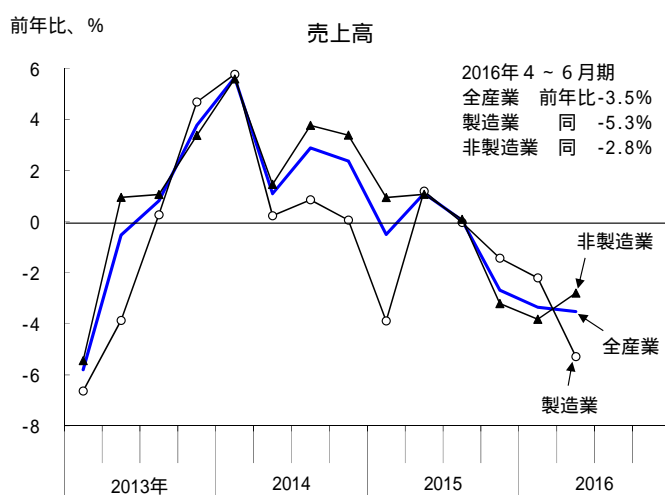
法人企業統計(2016年4～6月期)
2016年4～6月期は3四半期連続で減収減益に

製造業・非製造業ともに減収減益が続く

- ・本日発表された財務省の「法人企業統計調査」によると、2016年4～6月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比-3.5%と3四半期連続で減収となった（図表1）。また、同期の経常利益も同-10.0%と3四半期連続で減益となった（図表2）。
- ・2016年4～6月期の売上高を製造・非製造別にみると、製造業（前年比-5.3%）、非製造業（同-2.8%）ともに減収となった。また、経常利益は製造業が前年比-22.4%と4四半期連続で減益となるとともに、非製造業も同-3.1%と2四半期連続で減益となった。

図表1 売上高は3四半期連続の減収

図表2 経常利益も3四半期連続の減益



(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

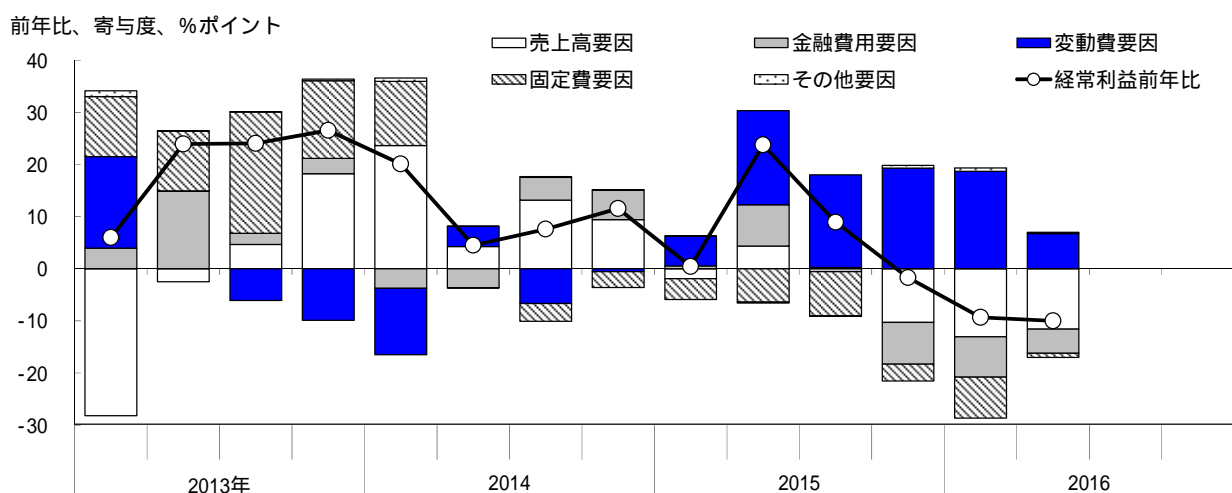
- ・なお、季節調整値でみると、2016年4～6月期の売上高は全産業ベースで前期比-0.6%と6四半期連続で減少した。非製造業は同+0.1%とほぼ横ばいであったものの、製造業が同-2.3%と減少したため、売上高全体を押し下げた。一方で、経常利益は全産業ベースで前期比+4.8%と4四半期連続で増加した。製造・非製造別では、製造業の経常利益が同+5.2%と4四半期ぶりの増加に転じたほか、非製造業も同+4.7%と増加した。

個人消費弱含みや海外経済減速、円高が経常利益の下押し要因

- ・2016年4～6月期の経常利益（金融業・保険業除く）は前年比-10.0%と前期（同-9.3%）からマイナス幅が拡大した。経常利益の前年比増減率を寄与度分解すると、売上高要因が

3 四半期連続でマイナスに寄与した（図表 3）。個人消費の弱含みに加え、中国をはじめとした海外経済の減速や円高による輸出価格(円ベース)の下落が影響したと考えられる。また、為替差損益が含まれる金融費用も 4 四半期連続でマイナス寄与となった。年明けからの円高による為替差損の発生が経常利益を下押ししているとみられる。その一方で、変動費要因が利益を押し上げており、原油安によるコスト低下などが引き続き経常利益の下支え役となっている。ただ、春先以降、原油価格がやや持ち直したこともあり、寄与度は低下している。

図表 3 原油安による下支え効果は弱まる



(注) 経常利益の前年比増減率を、売上高要因、変動費要因、固定費要因、金融費用要因、その他要因の各要因に寄与度分解した。金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」より当社作成)

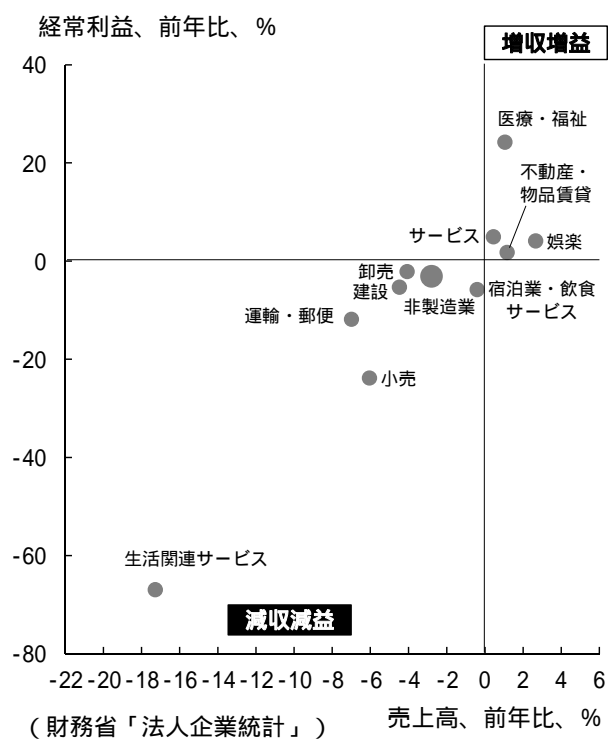
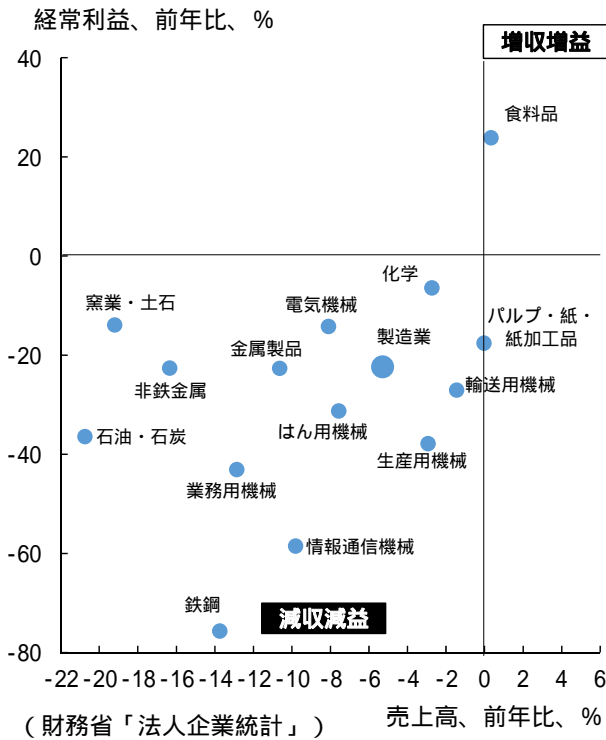
製造業では幅広い業種が減収減益

- 2016 年 4 ~ 6 月期の売上高と経常利益を業種ごとにみたのが図表 4 である。製造業では、幅広い業種で減収減益となった。特に、はん用機械（売上高：前年比-7.6%、経常利益：前年比-31.2%）や業務用機械（同-12.9%、同-43.1%）、情報通信機械（同-9.8%、同-58.5%）といった輸出関連業種の減収減益幅が大きい。年初からの円高の影響により、輸出価格（円ベース）が押し下げられ売上高が減少するなか、為替差損の発生なども加わり経常利益も減少したとみられる。また、鉄鋼（売上高：前年比-13.7%、経常利益：前年比-75.6%）や非鉄金属（同-16.4%、同-22.6%）、石油・石炭（同-20.7%、同-36.4%）といった素材業種も減収減益となった。円高の影響に加え、中国をはじめとした海外経済の減速や資源価格の下落による影響を引き続き強く受けていると考えられる。
- 非製造業では、個人消費が引き続き弱含んだことを受けて、生活関連サービス（売上高：前年比-17.3%、経常利益：前年比-67.0%）や小売業（同-6.0%、同-23.8%）、卸売業（同-4.1%、同-2.1%）などが減収減益となった。一方で、不動産市場の好調を反映し、不動産・物品賃貸業（同+1.2%、同+1.7%）は増収増益を確保した。

図表4 業種別にみた売上高と経常利益

(製造業)

(非製造業)

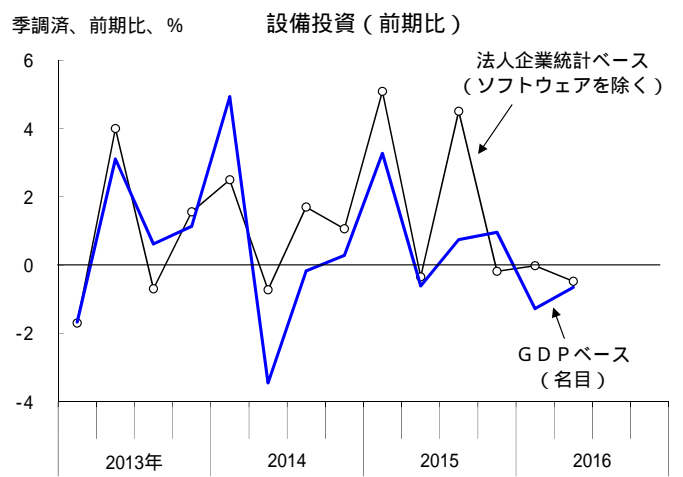
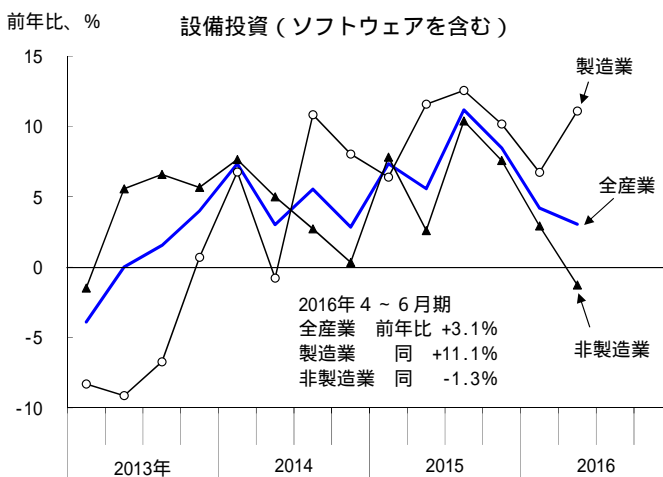


2016年4～6月期のGDPベースの設備投資は大幅修正なしの公算

- 2016年4～6月期の設備投資(ソフトウェアを含む)は、全産業ベースで前年比+3.1%となり、2016年1～3月期(同+4.2%)から伸びが鈍化したものの、13四半期連続での増加となった(図表5)。製造・非製造別に見ると、製造業(同+6.7% 同+11.1%)と前期から伸び率が高まった一方で、非製造業(同+2.9% 同-1.3%)は2013年1～3月期以来の減少に転じた。

図表5 設備投資の伸び率は依然プラス圏

図表6 法人企業統計とGDPの設備投資

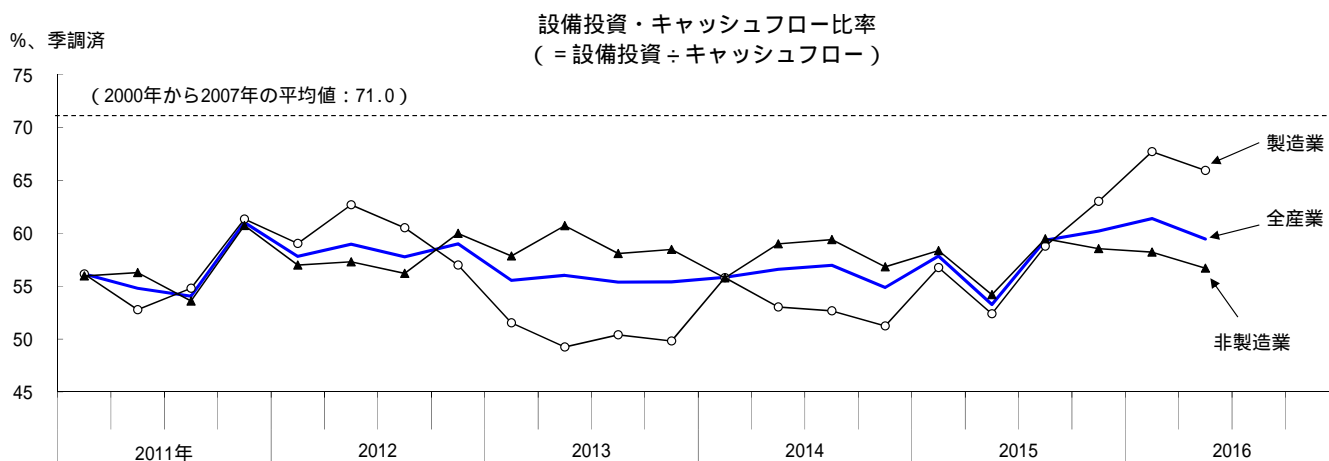


(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

(注) 法人企業統計ベースの設備投資は金融業・保険業を除く。
(財務省「法人企業統計」)

- ・次に、季節調整値でみると、2016年4～6月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比-0.5%と減少した（図表6）。製造・非製造別でみると、製造業が同+2.0%と増加したのに対し、非製造業は同-1.9%と減少した。
- ・2016年4～6月期のGDP（国内総生産）ベースの名目設備投資（一次速報値）は前期比-0.6%であった。今回発表の法人企業統計ベースの設備投資の伸び率（前期比-0.5%）はGDPベースの設備投資の伸び率とほぼ同じため、9月8日に公表されるGDP二次速報において設備投資の伸びが大幅に修正される可能性は低いとみられる。
- ・なお、設備投資・キャッシュフロー比率（=設備投資÷キャッシュフロー、当社による季節調整値）を計算すると、2016年4～6月期は全産業ベースで59.5%と前期（61.4%）から低下した（図表7）。同比率は2000年から2007年にかけての平均値（71.0%）を下回った状況が依然続いており、企業の設備投資に対する意欲は弱含んだままである。製造・非製造別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業（67.7% 66.0%）と非製造業（58.2% 56.7%）でともに低下した。

図表7 設備投資・キャッシュフロー比率は低下



(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。
 キャッシュフロー = 減価償却費 + 経常利益 × 0.5。
 (財務省「法人企業統計」より当社作成)

担当：調査部 鹿庭雄介

TEL 045-225-2375

E-mail: kaniwa@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。